

2004年12月3日

第3回「日中化学官民対話」を上海で実施

経済産業省
製造産業局 化学課

経済産業省、日本化学工業協会（略称「日化協」、会長：大橋光夫昭和電工社長）、中国政府商務部、中国石油・化学工業協会（略称 **CPCIA**、会長：譚竹洲）の4者からなる「日中化学官民対話」の第3回会合を12月6日に上海で開催する。

「日中化学官民対話」は日中間の化学品貿易・投資関係を円滑に進め、両国の化学産業の健全な発展を目指すことを目的として、両国政府が設置した官民合同対話の場で、第1回会合は2002年5月に北京で、第2回会合は2003年8月に東京で開催された。今回は **CPCIA** が主催する第7回中国国際化工展（12月7～9日）に合わせて、上海で開催の運びとなったもの。

中国側の参加者は商務部対外貿易司の朱興龍処長をリーダーとして、**CPCIA** の譚竹洲会長、中国石油化工股份有限公司（**SINOPEC**）、中国石油天然ガス股份有限公司（**CNPC**）の幹部らが参加。日本側は、経済産業省製造産業局の眞鍋隆化学課長をリーダーとして、日化協の日中化学産業交流連絡会・田代圓世話人（東ソー会長）ら約50人が参加の予定。

中国は改革・開放政策のもと、世界の工業生産基地としての地位を急速に確立しているが、その発展に伴って中国との通商摩擦が世界的に増大している。中国は従来アンチダンピング（**AD**）措置の最大の被発動国であったが、2001年12月のWTO加盟以来、日本を含む世界をターゲットとして、化学品において積極的に **AD** 措置を発動している。日中化学産業は相互依存・相互補完の関係にあり、相互理解による貿易摩擦の解消が極めて重要。今回も貿易関係を中心に対話を行う予定である。基調講演では両国政府代表がそれぞれの化学業界の現状と課題、今後の展望などについて報告。中国側の強い要請により、化学産業における省エネルギー及びプラスチックのリサイクルについても意見を交換する。日本側からは、知的財産権の保護について中国側の適切な対処を訴える予定。また、電気・電子、自動車などのユーザー産業における世界的なグリーン購買の動きについて、日本側から紹介しその対応について協議する。なお、プラスチックのリサイクル、グリーン購買については民側としてプラスチック処理促進協会が協力する。

対話終了後、上海金山化学工業区にある **SINOPEC** プラントと浙江省嘉興乍浦化工開発区の視察を予定。

以上